

論文審査の結果の要旨

論文題名

「自民党型政治」の形成・確立・展開—分権的組織と県連の多様性—

論文審査の要旨

① 論文の概要

主題

本論文は、戦後日本の政治の骨格とも言える自民党の政治について、特に組織的な側面に注目しつつ、それがどのように形成され、確立し、そして展開・変容してきたかを論じたものである。自民党政治について、中央レベルだけでなく、地方組織のあり方や党本部・中央機関と地方機関・組織との関係までを含めて、総合的に検討したものである。特に、県連組織の多様性に大きな焦点が当てられている。

構成

まず第1章では、自民党政治をめぐる従来研究の系譜とそれらへの評価を念頭に、理論的な検討が行われている。政党組織論に関して、デュヴェルジェ(大衆組織モデル)、キルヒハイマー(包括政党論)、らからカツ・メイヤー(カルテル政党論)への展開を整理し、さらにカルテル政党論に関するスキャローらの修正論などが検討されている。

続いて第2章では、自民党が結党以来、全体としてどのような組織運営方針を取り、またそれをどのように変化させてきたかを整理している。笹部氏は、1955年に結成された自民党の全体的な組織運営の推移を分析するため、3つの時期に分けながら検討している。第1期は概ね1970年代の初頭まで、第2期は1993年に下野するまで、そして以降を第3期としている。

第2章の分析を通じて、第1期には、ヨーロッパ型の近代組織政党の構築を目指した、上からの地方組織づくりが推進されたものの、それが結局は大きな成果をもたらさなかったことを受けて、第2期には、各地方・県連のイニシアティブを尊重し、柔軟な地方組織構築と経営へと転換し、それがかなりの成果を収めたというものである。つまり、第2期に、カツとメイヤーの言う変容と適応が進められたことが論じられている。

第3章と第4章とは、中央レベル、即ち党本部での変容と適応について検討されている。党内の役職人事のパターンや党組織自体の編成パターンが、第2期に入ると変容していったことが指摘され、特に、派閥均衡人事の定着、国会対策のポストの重要性の増大、政務調査会に関する組織・人事の役割の拡大などが論じられるとともに、それらが地方での民意吸収努力に連動していた可能性の大きいことが示されている。

第5章から9章までは、基本的に地方組織について分析を行っている。まず、第5章で県連組織の類型論を提示し、6章から8章にかけては、それらの3つの類型について、順次具体的な実証分析を行っている。1つの類型は「県議ネットワーク」型であり、それは、第6章において熊本県の例を挙げて論じている。2番目の類型は「代議士系列」型であり、群馬県を中心

として第7章で検討されている。そして、第3の類型は「組織積み上げ」型であり、第8章において静岡県为例を中心として論述されている。

さらに、第9章では、これらの各類型の県連がどのような特徴を持っているのかについて、知事選への対応を素材として比較しつつ論じている。

最後に第10章では、自民党が下野をした1993年以降の状況について、どのような変化が見られるのかということを中心に検討されている。

独創性・成果等

本論文の独創性は、党本部・中央の組織・機関と地方組織とをともに分析対象とし、それらを全体として俯瞰する理論的な枠組みの下で実証的に研究したことである。

党中央での変容や適応について、組織・人事面での新たなデータの発掘・整理を行うとともに、地方については、さらにさまざまなデータ収集、分析と検討を行っている。県連レベルでの組織構造や意思決定のパターン、政策活動の実態など、多くのことが掘り起こされている。

② 審査の方法

笹部氏が提出した論文を4名の審査員が査読し、本人に対する口頭試問を行った上で、4名での合議・検討によって審査を行った。

③ 内容の評価

本論文は、自民党を素材とした多くの研究の中でも、その包括性という点で特筆に値する。これまでの研究では、党本部と地方組織について、同時に十分な形で包括したものは見られない。両方の側面について、その関連性を視野に入れながら、しかも踏み込んだ実証研究のレベルまで進めたという点で大きな進展があったと言える。

また、こうした包括的検討を、「カルテル政党」論を1つの重要な理論的参照枠組みとしつつ、同時にヨーロッパとの比較という視点を持ちながら進めたことは大いに評価できる。

もう1つの重要な点は、関係者へのヒアリングなどを交えた実証的なデータに基づきながら、自民党の地方組織とその運営の諸側面が相当程度明らかにされたことである。近年の現実の政治の動きを見ても、自民党の底力ともいべきものの1つはその地方の組織・ネットワークだという見解があるが、こうした現実論との接点も含めて、県連という組織の実際の姿が実証的に検討されたことの意義は大変に大きい。

さらに言えば、自民党の全体的な組織運営という面で、党本部・中央と県連・地方との関係が意外なほどに複雑であり、また可変的・流動的なものであることが様々な例によって示されている。これも重要な発見であり、今後の学術研究の展開を誘発する可能性の大きな、大切な成果であると考えられる。

他方で、笹部氏の言う第3期の変化はどうとらえるべきか、また結論の一部である党中央レベルでの他党とのカルテル行動に関わる評価はどの程度妥当なのか、といった点などについて、完全な説得力を持つ議論にはなっていない面も残されている。ただしこれは、自民党政治の全体像を捉えようとする課題自体の複雑さや巨大さを考えれば、論文の評価について深刻な疑問

をもたらすものではない。むしろ、これまでになく着眼点から大きな課題設定を行い、それについて真摯に実証の努力を重ねたことを評価したい。

④ 結論

結論として、笹部氏の本論文は、学習院大学政治学研究科において博士の学位を授けるのに相応しい学位論文であることを認める。

論文審査委員： 主査 野 中 尚 人 教授
坂 本 孝治郎 教授
福 元 健太郎 教授
村 松 岐 夫 特別非常勤講師（京都大学名誉教授、
日本学術振興会学術振興システム研究センター副所長）